

合併後の町村区域と合併前の行政区域・小学区の整合性
 明治期の町村合併による行政区域の再編過程に関する史的考察その2

明治期 町村合併 学区 正会員 ○中 純一*
 行政区再編 小学校 計画単位 正会員 牛島 朗**
 正会員 中園 真人***

1. 序論

本研究では山口県を事例に、明治期の大合併に対し小学区が及ぼした影響について定量的・空間的に明らかとする事を目的とする。前報では明治の大合併までの行政区・教育に関する法制度の展開過程の整理・考察を行った。両制度は連動的に整備されてゆき、山口県では戸長区域と小学区の統合をほとんど終えた状態で明治の大合併を迎えたことを明らかにした。

本報では大合併後の町村区域と戸長区域と小学区の関係について具体的な考察を行う。考察対象には前報と同じく山口県^{注1)}を選定した。

2. 合併後の町村区域と戸長区域・小学校区の整合性

まず合併後の町村区域と戸長区域、合併後の町村区域と小学区、それぞれの関係について考察を行った。表1に合併後の町村区域と戸長区域・小学区の整合性を示し、図1にその分布を示す。

2-1 戸長区域との整合性

合併後の255町村のうち、戸長区域と整合しているものは178町村あり、戸長区域基準の集計でも全223区域の内178区域が整合しており、その整合率は79%を超える。つまり約8割の町村が戸長区域の境界を尊重した合併によって形成されたということである。

一方で非整合の町村は47あり、その内容に注目すると、2つの戸長区域が合併後に統一されて形成されたものが12町村ある。その分布を見ると、吉敷郡内に存在する非整合町村はすべてこの区域関係にあたる。また1つの戸長区域が2つ以上に分割し形成されたものが27町村あり、それらを以外の区域関係(複数の町村が複数の戸長区域によって形成)である町村は8町村となっている。

2-2 小学校区との整合性

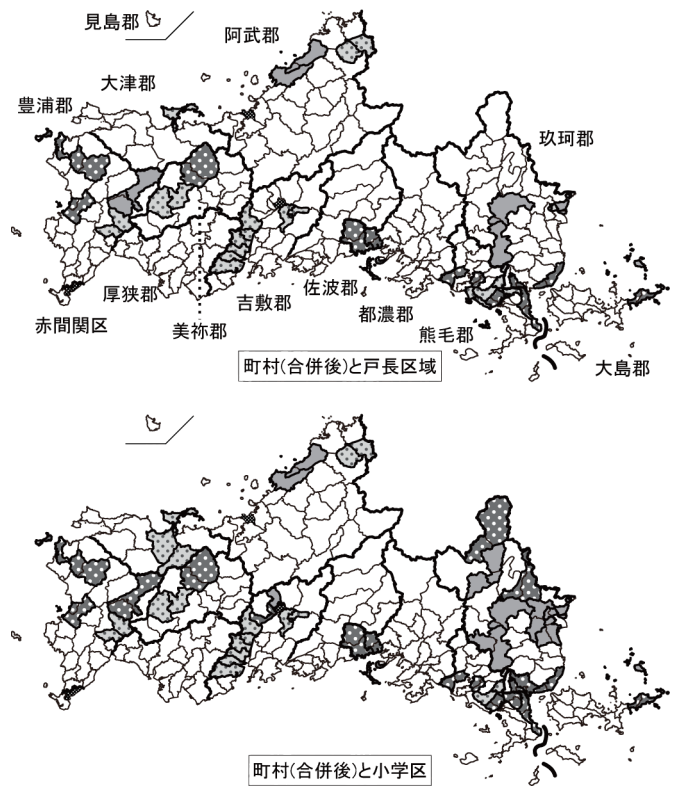
小学区と整合している町村は161町村あり整合率は71.6%である。一方小学区を基準とすると全区域数の違いから、整合率は75.9%となるが、戸長区域と比較するとその整合は1割程度減少する。

非整合の町村は戸長区域と比較すると17多い64町村であり両分布を比較しても非整合の町村が多いことが分かる。その内容に注目すると、2つの小学区が合併後に統一されて形成された町村が10町村であり戸長区域とほぼ同じ数であるが、1つの戸長区域が2つ以上に分割し形成

表1 合併後の町村区域と戸長区域・小学区の整合性

整合対象区域	戸長区域		小学区		区域関係モデル
	町村	戸長区域	町村	小学区	
整合数(1)	178	178	161	161	
非整合数					
1町村2区(2)	12	24	10	20	(1) (2)
1区2・3町村(3)	27	13	39	19	
その他(4)	8	8	15	12	(3) (4)
小計	47	45	64	51	
全区域数	225	223	225	212	
整合率(%)	79.1	79.8	71.6	75.9	

モデル図凡例: ○合併前町村 □小学区・戸長区域 ◻合併後町村区域
 注1) 合併後の町村区域は山口県町村合併史、戸長区域は地方行政区画便覧、小学区は学令類纂を参考に作成した。



凡例: — 町村区域(合併後) — 郡境界 ◻市街区域(区域内境界特定不能)
 □整合 ◻1町村-2戸長区域・小学区
 ◻1戸長区域・小学区-2・3町村 ◻その他

注1) 各地図は2010年国勢調査小地域地図と山口県町村合併史を基礎に作成した。
 図1 合併後の町村区域と戸長区域・小学区の整合性

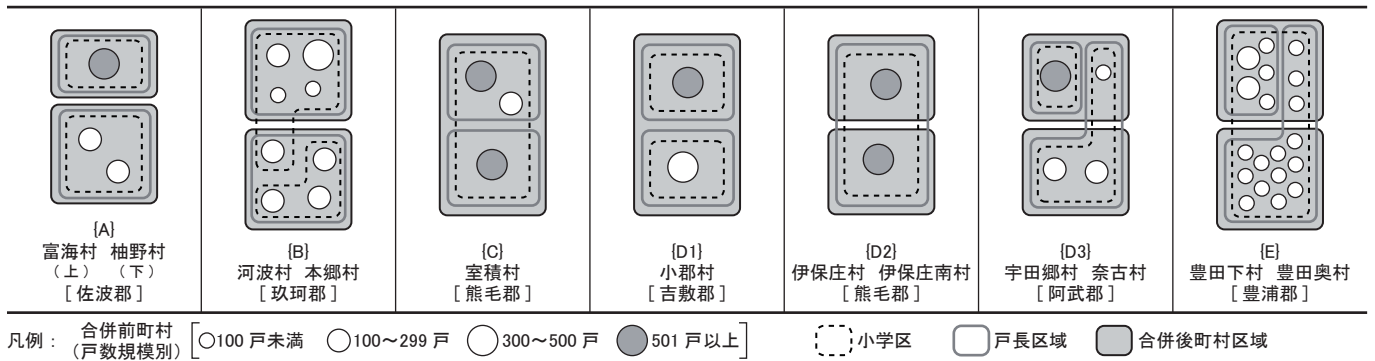


図2 合併後町村区域・戸長区域・小学校区の関係モデル

表2 整合・非整合の類型化

区域名	整合型						非整合型					合計	
	戸長区域・小学校区の両区域と整合						戸長区域と学区は整合						
	戸長区域・小学校区の改正の有無(1883~88)				小計[A]	戸長区域のみと整合[B]	小学校区のみと整合[C]	戸長区域と学区は整合			小計[D]		整合なし[E]
	改正なし[A1]	学区改正[A2]	戸長区域改正[A3]	両区域改正[A4]				2区-1町村[D1]	1区-2・3町村[D2]	その他[D3]			
合併前町村	369 [59.6]	30 [4.8]	6 [1.0]	26 [4.2]	431 [69.6]	64 [10.3]	3 [0.5]	36 [5.8]	34 [5.5]	19 [3.1]	89 [14.4]	32 [5.2]	619
合併後町村	141 [62.7]	7 [3.1]	2 [0.9]	10 [4.4]	160 [71.1]	18 [8.0]	1 [0.4]	9 [4.0]	27 [12.0]	5 [2.2]	41 [18.2]	5 [2.2]	225
関係区域	141	7	2	10	160	18(11)	2(1)	18	13	5	36	7(4)	223(212)

注2)合併前後町村の欄内の[]内数値は合計数に占める割合(%)を示す。

注3)関係区域とは戸長区域・小学校区の値であり区域数が異なる部分は、()内数値に小学校区の値を示す。

された町村は39町村であり、戸長区域と比較すると非常に多い。これは小学校区が戸長区域に比べて広域であったことが影響している。また「その他」に類する町村は15町村となっており、この場合も戸長区域より多い。

3. 戸長区域・小学校区の再編過程と整合性の関係

前章では合併後の町村区域と戸長区域・小学校区の関係個別に考察したが、本章ではこれら3区域の関係について考察する。

3-1 再編過程と整合性による町村の類型化

3区域の関係から町村合併のパターンは大きく7つに類型化することが出来た。類型別にその類型に該当する町村をモデル化したものを図2に示し、各類型を合併前後の町村と関係区域別に集計したものを表2に示す。以下に各類型の説明を行う。

A型は合併後の町村区域、戸長区域、小学校区が全て整合している類型であり合併後の町村の内160町村が該当し、合計数に占める割合は71.1%で最も多い。A型のモデルとして佐波郡の富海村と柚野村を示す。富海村は戸数規模として501戸以上をもち、1町村で戸長区域と小学校区を構成し、そのまま町村合併も行っていない。柚野村の場合は100~299戸の2村が戸長区域・小学校区を構成し、その区域で合併を行った。

またA型に関しては1883年から1888年の間に戸長区域と小学校区それぞれの区域改正の有無によって細分類を行った。その結果、A型の中で最も多いのは区域改正がなかったA1型であり、62.7%の町村は1883年から1区域を形成し、そのまま町村合併を行ったことを示している。

その次に多いのは両区域が同時に改正したA4でその次に、A2、A3の順になっている。

B型は合併後の町村区域と戸長区域は整合しているが、小学校区とは整合していない類型であり合併後の町村の内、18町村が該当し合計数に占める割合は8%である。B型のモデルとして玖珂郡の河波村と本郷村を示す。合併前はそれぞれ4村で戸長区域を構成し、そのまま合併を行ったが、小学校区は本郷村内の1村が河波村側の小学校区の一部を構成している。

C型は合併後の町村区域と小学校区は整合しているが、戸長区域とは整合していない類型であり該当するのは1村だけとなっている。それは熊毛郡の室積村であり合併前の室積村内は3村1小学校区を構成しており、その3村で合併を行ったが、戸長区域は2村と1村で2つの戸長区域を形成していた。

D型は戸長区域と小学校区が整合していたものの、合併後の町村区域とは整合しない類型である。D型に該当する町村は41町村あり合計数の内18.2%を占める。またD型内にはさらに3つの類型がある。

D1型は2つの戸長区域・小学校区が統合され合併後1町村となった類型であり、合併後の町村の内9町村が該当する。D1型のモデルとして吉敷郡の小郡村を示す。合併前の小郡村内の2町村はそれぞれ別の戸長区域と小学校区であったが合併後統合され小郡村となった。

D2型は1つの戸長区域・小学校区を構成していた町村が合併後2つの町村に分割された類型であり、合併後の町村の内27町村が該当しD型の中で最も多い。D2型のモデルとして熊毛郡の伊保庄村と伊保庄南村を示す。伊保庄

表3 類型と戸数規模・合併関与町村数の関係

類型	A	B	C	D1	D2	D3	E	計	
戸数	100未満	91 [14.7]	25 [4.0]		11 [1.8]		8 [1.3]	20 [3.2]	155
	100~299	182 [29.4]	26 [4.2]	1 [0.2]	11 [1.8]	8 [1.3]	6 [1.0]	7 [1.1]	241
	300~500	83 [13.4]	9 [1.5]		7 [1.1]	14 [2.3]	1 [0.2]	1 [0.2]	115
	501~1000	64 [10.3]	3 [0.5]	1 [0.2]	6 [1.0]	11 [1.8]	4 [0.6]	3 [0.5]	92
	1001以上	11 [1.8]	1 [0.2]	1 [0.2]	1 [0.2]	1 [0.2]		1 [0.2]	16
	合併なし	45 [7.3]	4 [0.6]			21 [3.4]			70
合併関与町村数	2町村	88 [14.2]	6 [1.0]		6 [1.0]	10 [1.6]	6 [1.0]	2 [0.3]	118
	3町村	87 [14.1]	9 [1.5]	3 [0.5]	6 [1.0]	3 [0.5]			108
	4町村	29 [12.9]	3 [1.3]	1 [0.4]	2 [0.9]	1 [0.4]			36
	5~7町村	76 [12.3]	12 [1.9]		12 [1.9]			4 [0.6]	104
	8町村以上	19 [8.4]	3 [1.3]		3 [1.3]			1 [0.4]	26
	8町村以上	115 [18.6]	22 [3.6]				5 [0.8]	7 [1.1]	149
8町村以上	21 [9.3]	4 [1.8]				1 [0.4]	1 [0.4]	27	
8町村以上	20 [3.2]	11 [1.8]		12 [1.9]		8 [1.3]	19 [3.1]	70	
8町村以上	2 [0.9]	1 [0.4]		1 [0.4]		1 [0.4]	2 [0.9]	7	

注) 上段網掛け欄は合併前の町村数、下段は合併後の町村数を示す

村と伊保庄南村は合併前 1 つの戸長区域・小学区を構成していたが、合併後それぞれの村に分割した。

D3 型は合併後の町村区域と戸長区域・小学区の関係が 1 町村 2 区域、1 区域 2 町村以外となっている類型であり合併後の 5 町村が該当する。D3 型のモデルとして阿武郡の宇田郷村と奈古村を示す。この 2 つの町村内には合併前 4 町村で構成されており、501 戸以上の 1 町村と残り 3 町村がそれぞれ別の戸長区域・小学区を構成していたが合併によって宇田郷村側に 1 町村が吸収された。

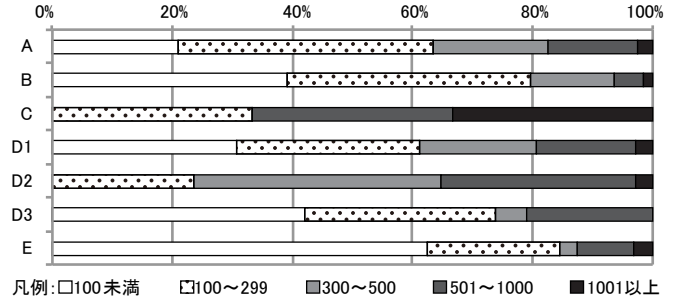
E 型は合併後の町村区域・戸長区域・小学区が全く整合していない類型であり、合併後の町村の内 5 町村が該当する。E 型のモデルとして豊浦郡の豊田下村と豊田奥村を示す。これら 2 村内は合併前 19 町村 2 戸長区域 1 小学区で構成されていたが、合併によって豊田下村側の戸長区域に 3 町村が吸収され 2 町村となった。

3-2 類型と戸数規模・合併関与町村数との関係

それぞれの類型別に詳細な実態の把握のため、戸数規模^{注2)}と合併関与町村数を指標にその関係を考察する。表 3 は各類型と戸数規模・合併関与町村数のクロス表であり、図 3 は各類型内の合併前戸数規模別町村数の構成比を示し、図 4 は各類型内の合併関与町村数別町村数の構成比を示す。

A 型と戸数規模・合併関与町村数の関係について考察する。A 型となる合併前の町村において最も多いは、100~299 戸の町村で 182 町村となっており、A 型内の約 40%を構成する。また合併関与町村数では、「合併なし」または「2 町村合併」の割合が高くそれぞれ約 30%を構成する。

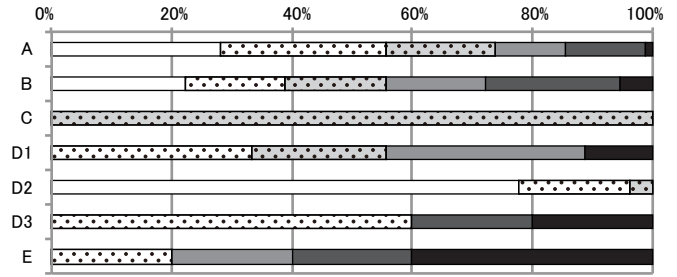
次に D2 型と戸数規模・合併関与町村数の関係について



凡例: □100未満 □100~299 ■300~500 ■501~1000 ■1001以上

注) 合併前の町村数を集計・作成した。

図 3 戸数規模別町村構成比



凡例: □合併なし □2町村 □3町村 ■4町村 ■5~7町村 ■8町村以上

注) 合併後の町村数を集計・作成した。

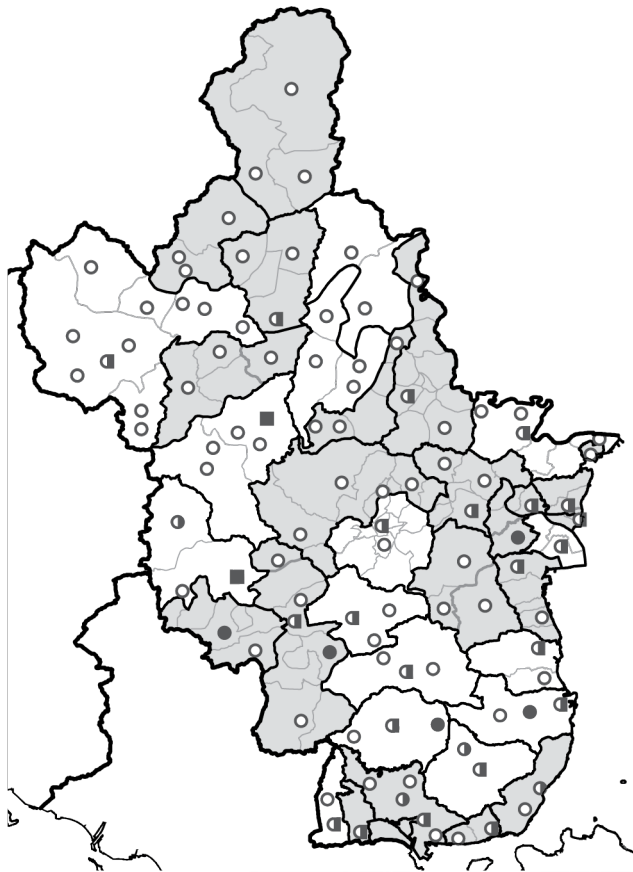
図 4 関与町村数別合併構成比

郡名	町村数			平均戸数			類型構成比							
	合併前	合併後	合併関与	合併前	合併後	戸長区域	小学区	A	B	C	D1	D2	D3	E
佐波	52	15	3.5	316	1089	1096	1096							
厚狭	53	16	3.3	234	797	776	776							
阿武	53	25	2.1	341	717	696	696							
大島	35	12	2.9	430	1153	1369	1369							
都濃	50	22	2.3	383	849	1008	1008							
美祢	25	13	1.9	282	546	542	542							
大津	26	8	3.3	328	1046	948	853							
豊浦	118	30	3.9	155	580	653	677							
吉敷	35	20	1.8	484	819	706	736							
熊毛	48	26	1.8	392	670	753	856							
玖珂	123	37	3.3	251	797	858	1066							

図 5 郡別町村数・戸数・類型構成比

考察する。D2 型となる合併前の町村において最も多いのは 300~500 戸の町村、次に多いのが 501~1000 戸の町村である。それぞれ D2 型の 40%程度を構成しており他の類型と比較すると合併前の戸数規模は大きい。また合併関与町村数では、「合併なし」の割合が非常に高く 80%近い値である。これは D2 型の町村の中に、1 戸長区域・1 小学区を構成していた 2 町村の戸数規模が比較的大きかったため、合併せず 2 つに分割したケースを多く含むことを示している。

最後に E 型と戸数規模・合併関与町村数の関係について考察する。E 型となる合併前の町村において最も多いは、100 戸未満の町村で、他の類型と比較するとその割合が非常に高く E 型内の約 60%を構成している。また合併関与町



凡例：—— 合併後町村区域 —— 合併前町村区域
 ■ 非整合区域(合併後町村区域-小学区)
 ■ 尋常小学 ● 尋常小学校 ○ 小学簡易科
 □ 併置(尋常小学+小学簡易)
 ● 併置(尋常小学校+小学簡易)

図6 玖珂郡における小学校設置状況(1887年)

村数においても、「8町村以上」の割合が高く約40%であり、他の類型とは大きく異なる構成比である。整合がないE型では、小規模町村が多町村合併を行ったケースが多いことを示している。

3-3 郡を単位とした整合性の比較

類型に関する地域性の有無を検証するため、図5に郡別の類型構成比を示し、郡別の特徴について考察する。

A型が多く分布するのは構成比100%である佐波郡・厚狭郡であり、郡内の全ての区域が整合していることを示している。それに対して玖珂郡内には5つの類型が分布しており複雑な構成比となっている。さらにA型は約40%程度であることから、玖珂郡では小学区と整合する合併後の町村は半数にみえないことを示しており、他の郡と比べても特徴的である。

図5左には合併前後における各区域の平均戸数を示しているが、郡による差異に対して戸数規模による相関は

あまり見られない。

また小学区と整合しているのは約40%の町村のみという玖珂郡において、非整合区域と小学校設置状況の関係について考察する。図6に玖珂郡における1887年の小学校設置状況^{注3)}を示す。1886年の小学校令によって新たな初等教育課程が示され、小学校は尋常・高等の各4年となった。またそれ以外に、授業料を払えない貧困家庭の児童が通い簡易な教育をうける小学簡易科の設置が認められたが、1小学区に1尋常小学校設置の原則はあった。一方で玖珂郡における複数の非整合区域では小学簡易科のみの設置となっており、1町村内に尋常小学校が0校という状況になっている。

4. まとめ

本報で得られた知見は以下の通りである。

1) 山口県における明治の大合併において、合併後の町村区域と戸長区域は約80%整合し、小学区とは約70%整合している。

2) 合併後の区域・戸長区域・小学区の関係性を7つに類型化した結果、3区域が整合するA型が最も多い一方で、戸長区域・小学区は整合しているが合併後の町村区域とは整合しないD型も約20%存在する。

3) 各類型と戸数規模・合併関与町村数の関係を考察した結果、D2型は比較的もともとの戸数規模が大きく、合併しない傾向が見られ、E型では戸数規模の小さい町村が多町村合併を行った傾向が見られた。

3) 郡によって類型の分布は異なり、特に佐波郡・厚狭郡と玖珂郡ではその構成比が大きく異なる。玖珂郡における小学校設置状況をみると、小学区との非整合区域がで1小学区(町村)1尋常小学でない区域が複数存在する。

注釈

- 1) 区域内の詳細が把握できなかった市街区域(赤間関区・山口町・萩町)については考察対象から除いている。
- 2) 合併前の戸数は山口県統計書(第二回)を用い、合併後の戸数は山口県統計書(第三回)を用いた。
- 3) 小学校の設置状況は学令類纂(pp71-107)の小学校設置区域並位置から作成した。

参考文献

- 1) 山口県総務部地方課編：山口県町村合併史，山口県，1958
- 2) 山口県統計書(第二、三回)，山口県内務部，1891
- 3) 地方行政区画便覧，内務省地理局，1887
- 4) 学令類纂，山口県第二部，1889
- 5) 山口県布達達書(明治十六～十八年)，山口県文書館蔵

* 山口大学大学院理工学研究科 博士前期課程
 ** 山口大学大学院理工学研究科 助教・博士(工学)
 *** 山口大学大学院理工学研究科 教授・工博

* Graduate Student, Graduate School of Science and Eng., Yamaguchi Univ.
 ** Assistants Prof., Graduate School of Science and Eng., Yamaguchi Univ., Dr.Eng.
 *** Prof., Graduate School of Science and Eng., Yamaguchi Univ., Dr. Eng.